

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第63期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	寿スピリッツ株式会社
【英訳名】	Kotobuki Spirits Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河越 誠剛
【本店の所在の場所】	鳥取県米子市旗ヶ崎2028番地
【電話番号】	0859(22)7477(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部部長 松本 真司
【最寄りの連絡場所】	鳥取県米子市旗ヶ崎2028番地
【電話番号】	0859(22)7477(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部部長 松本 真司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	18,432,218	19,737,671	20,654,615	22,946,745	22,966,612
経常利益 (千円)	1,314,802	1,525,620	1,889,375	2,361,986	2,069,722
当期純利益 (千円)	580,226	702,904	1,042,627	1,278,158	1,304,696
包括利益 (千円)	557,856	724,899	1,057,951	1,270,591	1,345,005
純資産額 (千円)	5,774,005	6,239,491	7,089,958	8,049,250	8,979,196
総資産額 (千円)	12,316,592	13,305,561	13,754,894	14,557,593	14,695,017
1株当たり純資産額 (円)	556.61	601.48	683.47	775.95	865.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	55.93	67.76	100.51	123.21	125.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	46.9	51.5	55.3	61.1
自己資本利益率 (%)	10.3	11.7	15.6	16.9	15.3
株価収益率 (倍)	14.27	12.16	11.87	16.30	19.96
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	907,465	1,582,624	1,573,802	1,845,777	1,895,830
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	809,431	793,668	707,875	523,475	834,103
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	530,565	333,377	740,863	938,682	996,863
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,526,291	1,981,870	2,106,934	2,490,554	2,555,418
従業員数 (人)	799	850	884	904	936
(外、平均臨時雇用者数)	(553)	(531)	(534)	(578)	(573)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益(売上高)	(千円)	852,839	753,305	858,524	1,125,934	1,251,736
経常利益	(千円)	355,760	301,107	450,271	692,599	770,257
当期純利益	(千円)	299,314	248,934	439,397	136,800	764,992
資本金	(千円)	1,217,800	1,217,800	1,217,800	1,217,800	1,217,800
発行済株式総数	(千株)	10,373	10,373	10,373	10,373	10,373
純資産額	(千円)	3,291,756	3,303,399	3,550,317	3,366,977	3,753,340
総資産額	(千円)	5,937,106	5,806,627	6,021,025	5,767,337	5,785,980
1株当たり純資産額	(円)	317.32	318.45	342.25	324.58	361.82
1株当たり配当額	(円)	25.00	20.00	30.00	40.00	40.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	28.85	24.00	42.36	13.19	73.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.4	56.9	59.0	58.4	64.9
自己資本利益率	(%)	9.1	7.5	12.8	4.0	21.5
株価収益率	(倍)	27.66	34.33	28.16	152.24	34.03
配当性向	(%)	86.7	83.3	70.8	303.3	54.2
従業員数	(人)	5	6	8	11	14
(外、平均臨時雇用者数)	(人)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 営業収益(売上高)には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年4月	鳥取県米子市角盤町に寿製菓株式会社を設立し、飴菓子等の製造を開始。
昭和32年1月	業容の拡大により工場が狭小となり、米子市旗ヶ崎に新築移転。
昭和47年4月	石川県加賀市に株式会社コトブキ（現 株式会社北陸寿）を設立。（平成17年1月 社名を株式会社九十九島グループに変更し、本店所在地を長崎県佐世保市に移転。）
昭和50年4月	鳥取支店、松江営業所、米子営業所を別法人とし、寿販売株式会社（鳥取県米子市）を設立。
昭和50年10月	山口県長門市に株式会社コトブキ屋（現 株式会社寿堂）を設立。
昭和54年5月	協同組合米子食品工業団地に加入し、現在地（鳥取県米子市）に本社工場を新築移転。
昭和55年4月	宮崎県宮崎市に宮崎県土産株式会社（現 南寿製菓株式会社）を設立。（平成4年5月宮崎県宮崎郡清武町に移転。）
昭和55年8月	神戸市北区に株式会社コトブキ香寿庵（現 株式会社香寿庵）を設立。（昭和61年12月 兵庫県西宮市に移転。）
昭和56年10月	株式会社山陰フードセンター（鳥取県米子市）に経営参加し、株式会社香寿庵とする。
昭和57年3月	岐阜県下呂市に飛騨コトブキ製菓株式会社（現 株式会社ひだ寿庵）を設立。
昭和57年8月	三重県鳥羽市に株式会社三重コトブキ製菓（現 株式会社三重寿庵）を設立。
昭和62年3月	兵庫県美方郡新温泉町に株式会社但馬寿を設立。
昭和62年10月	岡山県倉敷市に株式会社瀬戸内コトブキ（現 株式会社せとうち寿）を設立。（平成2年4月 岡山県岡山市に移転。）
昭和63年3月	奈良県大和郡山田市に株式会社奈良コトブキ（現 株式会社なら寿庵）を設立。（平成16年2月 合併により解散。）
平成元年3月	名古屋市中村区に株式会社東海コトブキ（現 株式会社東海寿）を設立。
平成元年9月	香川県仲多度郡琴平町に株式会社国武商店を設立。
平成2年4月	京都市山科区に株式会社京都コトブキ（現 株式会社寿庵）を設立。
平成2年4月	寿販売株式会社及び株式会社香寿庵を吸収合併。
平成5年4月	福岡市博多区に株式会社花福堂を設立。（平成10年7月 福岡市東区に移転。）
平成5年4月	鳥取県米子市に淀江工場（『お菓子の壽城』）を設置。
平成6年5月	和歌山県海南市に株式会社海南堂を設立。（平成11年2月 和歌山県和歌山市に移転。）（平成16年2月 合併により解散。）
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年4月	北海道千歳市に株式会社コトブキチョコレートカンパニー（現 株式会社ケイシイシイ）を設立。
平成10年6月	東京都中央区に株式会社つきじちとせを設立。 北海道小樽市に株式会社コトブキチョコレートカンパニー（現 株式会社ケイシイシイ）が小樽洋菓子舗ルタオを設置。
平成13年2月	鳥取県米子市に浦津新工場（浦津F-21）を建設。
平成16年2月	株式会社寿香寿庵が株式会社なら寿庵及び株式会社海南堂を吸収合併。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	株式会社北陸寿より営業を譲受け、石川県加賀市に株式会社加賀寿庵を設立。
平成17年2月	株式会社九十九島グループ（旧 株式会社北陸寿）が営業譲受けにより株式会社九十九島エスケイファーム他3社より菓子の製造・販売事業を継承。
平成18年9月	株式会社ケーエスケーを株式交換により完全子会社化。
平成18年10月	純粋持株会社体制への移行に伴い、商号を寿スピリッツ株式会社に改称、新設分割により寿製菓株式会社を設立し営業の全てを承継。
平成19年10月	株式会社ケーエスケーが新設分割により損害保険代理業会社（新 株式会社ケーエスケー）と持株会社（現 株式会社ケーエスケー）に分離。現 株式会社ケーエスケーは当社に吸収合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成23年12月	東京都港区に株式会社シュクレイを設立。
平成24年1月	株式会社つきじちとせが、株式会社シュクレイに事業の一部を譲渡し解散。
平成24年4月	株式会社加賀寿庵を解散し、北陸市場から撤退。 鳥取県米子市に株式会社WEALTHY JAPANを設立。（平成24年5月 商号を株式会社ジャバルシーに変更し、東京都港区に移転。）
平成24年11月	鳥取県米子市に株式会社ジュテックスを設立。（平成24年12月 東京都港区に東京本部を設置。）
平成24年11月	台湾台北市に台湾北壽心股份有限公司を設立。
平成25年4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成26年4月	東京証券取引所の市場第一部に指定。
平成26年7月	株式会社国武商店を解散。
平成26年9月	東京都港区に純藍株式会社を設立。
平成27年3月	株式会社ジュテックスを解散し、通販基幹業務システムサービス事業から撤退。

3【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社であります寿スピリッツ株式会社（当社）、子会社18社（うち非連結子会社1社）で構成され、菓子の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループは、主に地域事業会社を基礎としたセグメントで構成されており、「ケイシイシイ」、「寿製菓」、「販売子会社」、「九十九島グループ」、「但馬寿」、「シュクレイ」、「その他」の7つを報告セグメントとしております。

また、健康食品事業の再構築に向け、平成26年9月に純藍株式会社（東京都港区）を設立し、会員制直販事業の株式会社ジャパルシーは、平成27年3月をもって解散いたしました。また、平成26年7月に販売子会社の株式会社国武商店（香川県仲多度郡琴平町）、平成27年3月に通販基幹業務システムサービス事業の株式会社ジュテックス（鳥取県米子市）は、それぞれ清算結了いたしました。

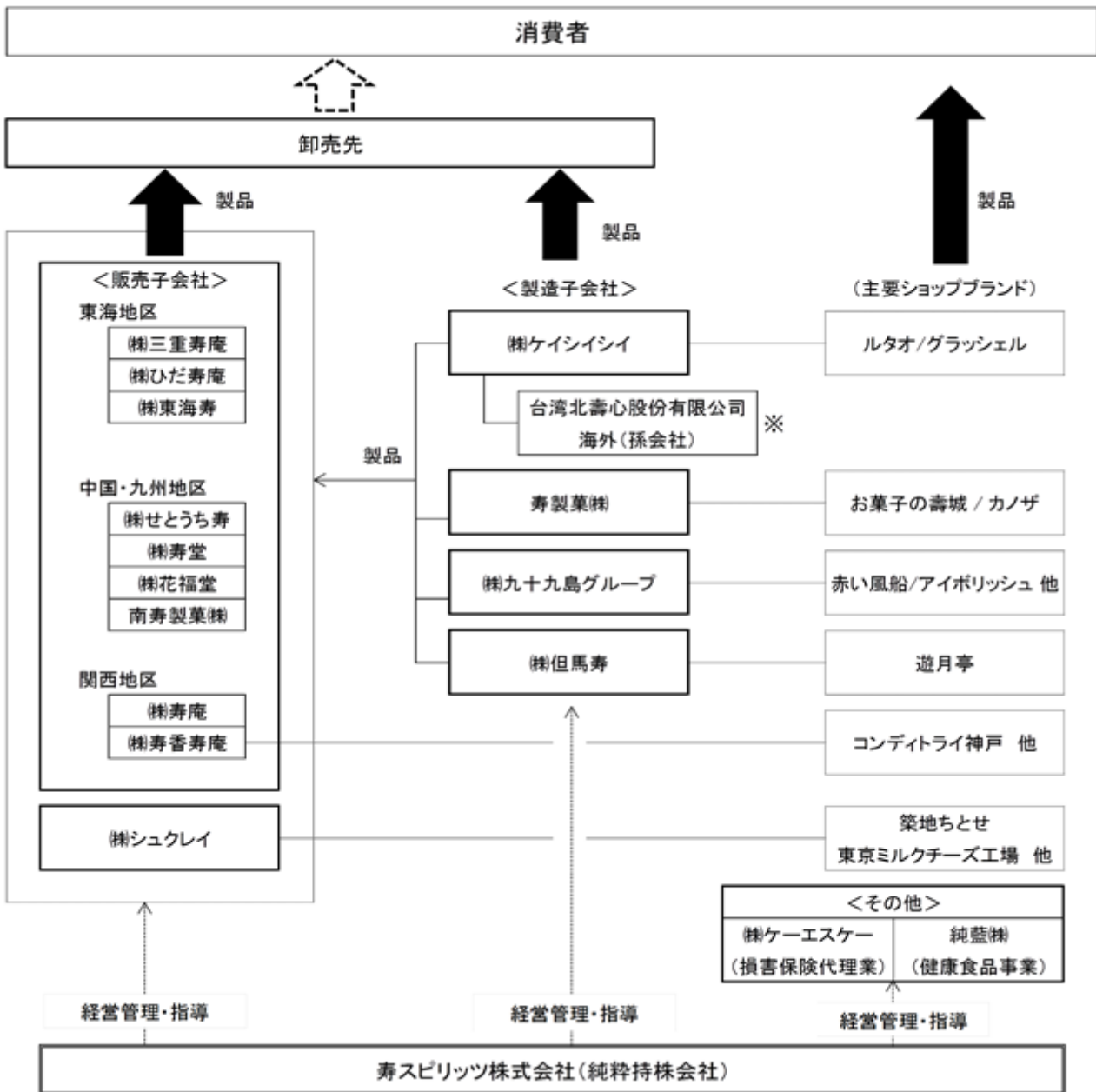
なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

（注）報告セグメントとして記載しておりました「ジャパルシー」については、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

報告セグメントは次のとおりであります。

セグメント名称	主な事業内容	会社名
ケイシイシイ	菓子の製造・販売 （ショップブランド「ルタオ」、「グラッセル」）	株式会社ケイシイシイ（連結子会社）
寿製菓	菓子の製造・販売 （ショップブランド「お菓子の壽城」、「カノザ」）	寿製菓株式会社（連結子会社）
販売子会社	菓子の販売（ショップブランド「コンディトライ神戸」他）	株式会社寿堂（連結子会社） 南寿製菓株式会社（連結子会社） 株式会社寿香寿庵（連結子会社） 株式会社ひだ寿庵（連結子会社） 株式会社三重寿庵（連結子会社） 株式会社せとうち寿（連結子会社） 株式会社東海寿（連結子会社） 株式会社寿庵（連結子会社） 株式会社花福堂（連結子会社）
九十九島グループ	菓子の製造・販売 （ショップブランド「赤い風船」、「アイポリッシュ」他）	株式会社九十九島グループ（連結子会社）
但馬寿	菓子の製造・販売 （ショップブランド「遊月亭」）	株式会社但馬寿（連結子会社）
シュクレイ	菓子の販売（ショップブランド「築地ちとせ」、「東京ミルクチーズ工場」他）	株式会社シュクレイ（連結子会社）
その他	損害保険代理業 健康食品の販売 "	株式会社ケーエスケー（連結子会社） 株式会社ジャパルシー（連結子会社） 純藍株式会社（連結子会社）

〔事業系統図〕



(注) 無印 連結子会社
 非連結子会社で持分法非適用会社
 上記には平成27年3月に解散した㈱ジャパルシーは除いております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱九十九島グ ループ (注)1.3	長崎県佐世保 市	99,000	菓子の製造・ 販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 貸付金 405,000千円
㈱寿堂	山口県長門市	20,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名
南寿製菓㈱	宮崎県宮崎市	40,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名
㈱寿香寿庵	兵庫県西宮市	75,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 土地・建物の賃貸 貸付金 30,000千円
㈱ひだ寿庵	岐阜県下呂市	40,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名
㈱三重寿庵	三重県鳥羽市	40,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 土地・建物の賃貸
㈱但馬寿	兵庫県美方郡 新温泉町	50,000	菓子の製造・ 販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名
㈱せとうち寿	岡山市北区	90,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 貸付金 58,000千円
㈱東海寿	名古屋市中村 区	10,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名
㈱寿庵	京都市山科区	30,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名
㈱花福堂	福岡市東区	70,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名
㈱ケイセイセイ (注)1.3	北海道千歳市	80,000	菓子の製造・ 販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 土地・建物の賃貸 債務保証 178,600千円 上記の他、平成30年1月末までの 借地料(現行月額1,350千円)の支 払等の債務について連帯保証を行っ ております。
寿製菓㈱ (注)1.3	鳥取県米子市	90,000	菓子の製造・ 販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 業務委託
㈱ケーエスケー	鳥取県米子市	5,000	損害保険代理 業	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 2名
㈱シュクレイ (注)1.3	東京都港区	90,000	菓子の販売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 貸付金 50,000千円

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
㈱ジャバルシー (注)4	東京都港区	50,000	健康食品の販 売	100	経営指導を行っている。 貸付金 380,000千円
純藍㈱	東京都港区	30,000	健康食品の販 売	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
 2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. ㈱九十九島グループ、㈱ケイシイシイ及び寿製菓㈱並びに㈱シュクレイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 4. ㈱ジャバルシーは、平成27年3月31日付で解散し、清算中であります。

主要な損益情報等

	㈱九十九島グループ	㈱ケイシイシイ	寿製菓㈱	㈱シュクレイ
(1) 売上高	3,409,309千円	8,331,014千円	7,481,932千円	2,795,010千円
(2) 経常利益	163,171千円	955,624千円	557,271千円	156,613千円
(3) 当期純利益	99,257千円	618,811千円	357,320千円	94,303千円
(4) 純資産額	473,716千円	2,118,613千円	3,786,037千円	215,130千円
(5) 総資産額	1,454,579千円	4,983,206千円	5,114,393千円	622,535千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ケイシイシイ	262(136)
寿製菓	283(173)
販売子会社	75(31)
九十九島グループ	201(128)
但馬寿	45(28)
シュクレイ	54(77)
その他	2(-)
報告セグメント計	922(573)
全社(共通)	14(-)
合計	936(573)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員は全てパートタイマーの従業員であり、嘱託社員、契約社員、受入派遣社員は含まれておりません。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
14(-)	34.3	7.7	5,880,120

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 提出会社は全て全社(共通)に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社の連結子会社である寿製菓(株)には、寿製菓労働組合が組織されており、U Aゼンセン同盟に加盟しております。組合員数は平成27年3月31日現在207名であり、労使関係は円満に推移しております。

なお、当社及び他の連結子会社については、労働組合に加入しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境は、円安の影響や官民一体となったビジット・ジャパン事業（訪日旅行促進事業）の政策推進などにより、一部の地域においてインバウンド（訪日外国人旅行者）需要の増加が見られたものの、消費マインドは消費税率引上げ直後の反動減やその後の冷え込みが予想以上に長引いていることに加え、夏場の相次ぐ天候不順も重なり、厳しさが増す状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、『ニューコンセプトメーカー』をテーマに掲げ、既存ブランドの育成並びに主力商品の強化はもとより、地域・チャンネル特性にマッチした商品開発の推進、前期に立ち上げました新ブランド店の認知度の拡大、販売力の強化による首都圏展開の推進などの事業施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、出雲大社及び伊勢神宮の遷宮効果の反動減及び健康食品事業の見直しに伴う減収要因があったものの、新規出店効果及び首都圏での販売が好調に推移した結果、22,966百万円（前期比0.1%増）となり、微増ながら4期連続で過去最高売上を更新いたしました。利益面におきましては、製造ラインの採算改善など生産性の向上に努めたものの、売上高の微増により、人件費の増加を吸収できなかった結果、営業利益は2,033百万円（前期比13.2%減）、経常利益は2,069百万円（前期比12.4%減）となり、ともに減益となりました。一方、当期純利益は、法人税制改正の影響及び繰延税金資産の見直しにより税金費用が減少した結果、1,304百万円（前期比2.1%増）となり、微増ながら3期連続で過去最高益を更新いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「ジャパルシー」について量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しており、以下の記載における前連結会計年度との比較は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき組み替えた数値を使用しております。

区分	売上高			営業利益		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)
ケイシイシイ	8,267	8,331	63	1,078	956	122
寿製菓	7,879	7,481	397	772	535	236
販売子会社	4,619	4,434	184	281	225	56
九十九島グループ	3,104	3,409	304	169	149	19
但馬寿	1,124	998	126	85	24	61
シュクレイ	2,335	2,795	459	73	149	75
その他	197	26	171	239	64	175
小計	27,528	27,476	52	2,220	1,975	244
(調整額)	4,581	4,509	72	121	57	63
合計	22,946	22,966	19	2,342	2,033	308

ケイシイシイ

ケイシイシイは、「ルタオ」の更なるブランド価値の増大に向け、直営店舗、催事、通販などの販売チャンネル特性にマッチした商品開発の推進、「ルタオプレミアまあある」の卸展開の強化、クリスマス、バレンタインなどイベント商戦での販売強化に取り組みました。また、平成25年7月に東京・表参道に立上げましたアントルメグ ラッセ専門店「GLACIEL（グラッセル）」は、認知度の向上に向け、通販・催事など販売チャンネルの拡大に努めました。その結果、売上高は8,331百万円（前期比0.8%増）、営業利益は956百万円（前期比11.3%減）となりました。

寿製菓

寿製菓は、グループ会社及び代理店との連携強化により「ラングドシャ」、「フィナンシェ」などの新商品開発の推進、新規取引先の開拓などに注力したものの、出雲大社の遷宮効果の反動減により、「お菓子の壽城」をはじめとする山陰地区の売上高が前期に比べ大幅に落ち込みました。その結果、売上高は7,481百万円（前期比5.0%減）、営業利益は535百万円（前期比30.7%減）となりました。

販売子会社

販売子会社は、関西地区では、「九条ねぎ京えびせんべい処」及び「神戸三宮フレンチトーストラングドシャ」などの新商品の拡販、催事展開の強化などにより概ね堅調に推移しました。一方、東海地区は、伊勢神宮の遷宮効果の反動減で苦戦いたしました。その結果、売上高は4,434百万円（前期比4.0%減）、営業利益は225百万円（前期比19.9%減）となりました。

九十九島グループ

九十九島グループは、平成25年6月に福岡・大名に立上げましたフレンチトースト専門店「Ivorish（アイボリッシュ）」の2号店を平成26年4月に東京・渋谷にオープンするなど新ブランドの認知度拡大に注力いたしました。その結果、売上高は3,409百万円（前期比9.8%増）、営業利益は149百万円（前期比11.6%減）となりました。

但馬寿

但馬寿は、新商品開発に注力した一方、グループ向け売上が伊勢神宮の遷宮効果の反動減などの要因により落ち込みました。その結果、売上高は998百万円（前期比11.2%減）、営業利益は24百万円（前期比71.6%減）となりました。

シュクレイ

首都圏での多ブランド展開に注力しておりますシュクレイは、「東京ミルクチーズ工場」、「ザ・メープルマニア」など主力ブランドの知名度の浸透に向け、イベント・キャンペーン展開による店頭販促の充実、催事展開の推進、接客サービスの向上など、販売力の強化に注力いたしました。その結果、売上高は2,795百万円（前期比19.7%増）、営業利益は149百万円（前期比103.3%増）となりました。

その他

その他は、損害保険代理業、健康食品事業及び通販基幹業務システムサービス事業が含まれております。健康食品事業は、事業の再構築を図り、平成26年9月をもって会員制直販事業を中止し、新たに純藍株式会社（東京都港区）を設立いたしました。また、通販基幹業務システムサービス事業の株式会社ジユテックス（鳥取県米子市）は、事業中止に伴い、平成27年3月をもって清算結了いたしました。その結果、売上高は26百万円（前期比86.7%減）、営業損失は64百万円（前期は営業損失239百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、2,555百万円（前期比2.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,895百万円（前期比2.7%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が2,043百万円となり、非資金項目であります減価償却費が636百万円、未払消費税等の増減額が255百万円となったことによる増加要因と、法人税の支払額が1,161百万円となった減少要因によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、834百万円（前期比59.3%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得により、682百万円支出したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、996百万円（前期比6.2%増）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済により355百万円及び配当金の支払により414百万円を支出したことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
ケイシイシイ(千円)	8,373,456	100.7
寿製菓(千円)	7,942,824	96.3
九十九島グループ(千円)	3,091,228	103.1
但馬寿(千円)	1,024,693	86.4
合計(千円)	20,432,201	98.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、基本的に販売計画に基づいた見込生産を行っているため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
ケイシイシイ(千円)	8,331,014	100.8
寿製菓(千円)	7,481,932	95.0
販売子会社(千円)	4,434,450	96.0
九十九島グループ(千円)	3,409,309	109.8
但馬寿(千円)	998,041	88.8
シュクレイ(千円)	2,795,010	119.7
報告セグメント計(千円)	27,449,756	100.4
その他(千円)	26,286	13.3
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,509,430	98.4
合計(千円)	22,966,612	100.1

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

持続的な成長に向け、更なる粗利率の改善と成長戦略の遂行に注力し、主に以下の事項を当面の重点課題と捉え、取り組んでまいります。

インバウンド対策の強化

- ・国内主要国際空港における販売強化
- ・外国語表示対応、消費税免税対応

海外展開（海外における事業モデルの構築）

首都圏エリアでの展開の推進

- ・多ブランド展開のシュクレイ 販売力強化によるブランド力の向上
- ・新業態店（アイポリッシュ、グラッシェル）事業の拡大

ローカル・プレミアムブランドの創出と育成

- ・地域・チャンネル特性にマッチした商品開発の推進
- ・主力商品のリニューアルによるバージョンアップと価格改定

生産性の向上による製造採算の改善

人財の育成と採用の強化

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。

なお、本中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日において、当社グループが判断したものであります。

(1) 食品の安全性について

消費者の食品の安全性に対する関心が非常に高まっています。また、菓子・食品業界におきましては、食品表示偽装、原材料や製品の消費期限・賞味期限の管理の問題など、食品の品質・安全性に係る問題が発生しております。

当社グループでは、食品の品質・安全性の確保は経営上の最重要課題であるとの認識の下、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、「JAS法」）」、「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」など各種法令の遵守、対応マニュアルの整備、適正表示の徹底、異常が発生した場合に原因をトレースできる体制の構築など品質管理体制の強化に取り組んでおりますが、原材料や製造工程に想定外の問題が発生した場合や、当社グループのみでは回避できない社会・業界全般にわたる品質・衛生的な問題などが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループは事業活動を遂行するにあたり、食品衛生法、JAS法、食品表示法、景品表示法、不正競争防止法、製造物責任法など、様々な法的規制を受けており、主に下表の許認可を受けております。当社グループはこれらの許認可を受けるための諸条件及び法令の遵守に努めており、現時点において当該許認可が取消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりこれらの許認可が取消された場合または業務の停止命令を受けた場合には、当社グループの事業継続及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後において規制の強化、または、新たな規制の導入により、事業活動が制約され、各業務の遅滞が発生した場合等には、当社グループの事業継続及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

許可の種類	有効期限	関連する法令	取消等となる事項
菓子製造業	5年	食品衛生法	第55条および第56条に違反した場合
食品の冷凍または冷蔵業	〃	〃	〃
飲食店営業	〃	〃	〃
アイスクリーム類製造業	〃	〃	〃
喫茶店営業	〃	〃	〃
乳類販売業	〃	〃	〃

(健康食品事業の法的規制について)

当社グループは、新規事業として平成24年10月より健康食品事業を営んでおりますが、当該事業において食品衛生法、JAS法、食品表示法、薬事法、健康増進法など様々な法的規制を受けております。当社グループは、当該法的規制の遵守を徹底しておりますが、万が一これらに抵触し、行政処分の対象となった場合の社会的信用力の失墜や法律が改正され、規制が強化された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の調達及び価格高騰

製菓原材料は主に小麦粉、小豆、砂糖、油脂など多くの農産物を使用しており、産地の天候不順や自然災害の影響、世界的な需給状況の変化により価格の高騰や安定的な調達が困難になる可能性があります。輸入原料の場合には、為替変動によっても仕入価格が変動する可能性があります。また、原油価格の高騰により重油等の燃料や石油製品である包装資材、容器類の価格が上昇する可能性があります。

当社グループでは、安定的な調達を実現するため、迅速な情報収集や調達先の多様化、事前の価格交渉によるリスク分散など様々な対応策を進めておりますが、突発的事情により安定的な調達ができなくなった場合、また、仕入価格が急激かつ想定を大幅に超えて上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 異常気象、大規模災害等による消費動向の急激な変動について

当社グループの主力事業は、菓子類を主とした嗜好品を取り扱っており、用途等の性質上、季節変動があり、気象変動の影響を受ける傾向があります。当社グループでは、天候予測を注視しながら、業績に与える影響を最小限に抑えるよう対策を講じておりますが、想定をはるかに超え、消費動向に急激な変動を及ぼす猛暑・暖冬などの異常気象や大規模災害、また、新型インフルエンザなどの感染症災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害

当社グループの事業地域であります日本国内は、頻度や程度を予測することが難しい地震、台風、豪雨、噴火といった自然災害の影響を受けやすい環境にあり、万一発生した場合に備え、必要と考えられる設備の定期点検や火災保険などを付保しております。また、事業戦略上、生産拠点及び販売拠点は国内各地に分散化しており、特定地区への生産集中及び売上依存は回避されております。

しかしながら、大規模な自然災害の発生によりこれらの事業拠点が甚大な被害により、長期間稼働不能の状態に陥るなど生産活動または販売活動に大きな支障をきたす場合や一部の商品を除き、基本的には一商品一工場の生産体制であるため、販売できなくなる商品が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報の漏洩

当社グループは、企業情報及び個人情報の漏洩対策につきましては、「情報管理規程」及び「個人情報管理規程」の制定など、社内体制を整備し、ハード面を含めた一層のセキュリティ強化に取り組んでおります。特に、通信販売においては、多くのお客様の個人情報を保有していることから、個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という。）を遵守するとともに、厳重な管理に努めております。しかしながら、万一何らかの理由により情報漏洩や個人情報保護法に抵触する事象が発生した場合には、損害賠償の発生や対応費用の発生のみならず、当社グループの信用に重大な影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

「喜びを創り喜びを提供する」の経営理念のもと、当社グループの研究開発活動は、市場のニーズを敏感にとらえながら、お客様に満足していただける新製品の開発を基本に、連結子会社寿製菓㈱の研究開発室が中心となって、各関係会社とも密接な連携・協力関係を保ち、取り組んでおります。

主要テーマとして、全国各地の特産品（農産物、水産物等）を、原料メーカーでは扱っていない製菓原料として加工する技術の研究開発を進めております。また、食品業界における新素材に関する情報や、加工技術、食品保存技術情報について幅広く資料等を収集し、これらの基礎・応用研究を積極的に行い、新製品の開発、既存商品の品質のレベルアップを図っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は49,511千円であります。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりであります。

1. 焼菓子の新商品開発（ラングドシャ、フィナンシェのアイテム開発）
2. 焼菓子用エアインチョコの研究開発とそれをを用いた焼菓子の開発
3. 冷凍、冷蔵生菓子についての基礎研究及び商品化
4. 栃の実・藍の健康機能に関する研究
 - ・ 島根大学生物資源科学部、島根大学医学部と共同研究
 - ・ 学会発表：「親水性酸素ラジカル吸収能（H-ORAC）法と1,1-ジフェニル-2-ピクリルドラジル(DPPH)ラジカル消去法によるタデアイの抗酸化能評価」日本食品科学工学会第61回大会で発表（平成26年8月29日）
 - ・ 論文発表：タデアイの新規フラボノイドの構造とそれらのコレステロール生合成に係わる酵素(3-ヒドロキシ-3メチルグルタリル CoA 還元酵素)に対する阻害作用について論文発表（*Journal of Pharmaceutical and Biomedical Analysis*, 108巻, 102-112 ページ）
論文名：Identification of new flavonol O-glycosides from indigo (*Polygonum tinctorium* Lour) leaves and their inhibitory activity against 3-hydroxy-3-methylglutaryl CoA reductase
5. 主力商品の改良改善
6. 各関係会社との技術情報の共有化

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。具体的には、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。なお、将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、14,695百万円となり前連結会計年度末と比べ137百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少(151百万円)、機械装置及び運搬具の増加(112百万円)及び投資有価証券の増加(139百万円)などによるものです。

(負債)

負債は、5,715百万円となり前連結会計年度末と比べ792百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の減少(200百万円)、未払法人税等の減少(435百万円)、長期借入金の減少(258百万円)などによるものです。

(純資産)

純資産は、8,979百万円となり前連結会計年度末と比べ929百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益計上による増加(1,304百万円)及びその他有価証券評価差額金の増加(40百万円)、配当金の支払いによる減少(414百万円)などによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.8ポイント増加し61.1%となり、1株当たり純資産額は865円60銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

売上高は22,966百万円となり、前連結会計年度に比べ20百万円の増収となりました。新規出店及び首都圏における販売の好調、出雲大社及び伊勢神宮の運営効果の反動減などの要因によるものです。

(売上総利益率)

売上総利益率は、前連結会計年度に比べ0.1ポイント減少の53.2%となり、労務費が増加した一方、売上総利益率の高い店舗売上の増加により、微減にとどまりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、主にシュクレイ・ケイシイ・九十九島グループなどで人件費が増加したことにより、前連結会計年度に比べ284百万円増加し、10,181百万円となりました。また、対売上高比率は、前連結会計年度に比べ1.2ポイント増加し44.3%となりました。

(営業利益及び経常利益)

営業利益は売上高の増加及び販売費及び一般管理費の増加により、2,033百万円となり、前連結会計年度に比べ308百万円の減少となりました。

経常利益は、営業利益が2,033百万円となったことに加え、営業外収益が64百万円、営業外費用が28百万円となったことにより2,069百万円となり、前連結会計年度に比べ292百万円の減少となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、経常利益が2,069百万円となったことに加え、特別利益に投資有価証券売却益2百万円、特別損失に固定資産除却損17百万円、減損損失11百万円などを計上したこと、法人税、住民税及び事業税が726百万円、法人税等調整額が12百万円となったことなどにより1,304百万円となり、前連結会計年度に比べ26百万円増加となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の経済環境は、企業収益の改善等により景気の緩やかな回復が期待される一方、当社グループを取り巻く環境は、物価上昇により消費者の生活防衛意識による慎重な購買姿勢は依然として強く、加えて、人口の減少及び少子高齢化の進行、ライフスタイルの変化により、お客様の商品・サービスに対する選別の目の厳しさが増す傾向は、一層高まりを見せるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは『ワールド サプライジング リゾート宣言』を経営スローガンとして掲げ、地域ごとのマーケット特性にマッチしたプレミアムスイーツの提供、売場・接客サービスの向上、イベント・キャンペーン展開を推進し、世界へ、ありえないほどの驚きの、非日常（超感動）を提供することにより、更なるブランド価値の増大を目指してまいります。また、引き続き、国内最大の消費マーケットであります首都圏での展開を推進するとともに、今後の成長機会が見込まれるインバウンド（訪日外国人旅行者）需要に向けた対策強化並びに海外における事業モデルの構築に取り組んでまいります。

生産面におきましては、食品の安心・安全の確保を最優先に、品質の一層の向上及び生産性の向上による採算改善に対処してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況につきましては、営業活動による資金の増加が1,895百万円となり、投資活動及び財務活動による資金の減少が、それぞれ834百万円及び996百万円であったことにより、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末に比べて64百万円増加し2,555百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

また、キャッシュ・フロー関連指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	46.9	51.5	55.3	61.1
時価ベースの自己資本比率(%)	64.2	90.0	143.1	177.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	2.0	1.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.6	41.8	66.7	94.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、設備投資の状況につきましては、製造ラインの採算改善を図るため、生産性向上設備の更新及び導入などにより、598百万円の設備投資を実施いたしました。

主なセグメント別の設備投資の内容及び実施額は、ケイシイでは、工場社屋の改修、チョコレート製造設備の導入及び更新、アイスクリーム製造設備の新設などにより281百万円、寿製菓ではチョコレート製造設備などにより155百万円、九十九島グループでは、「Ivorish(アイボリッシュ)」渋谷店の出店などにより64百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在における当社グループの主要な設備は以下のとおりであります。

国内子会社

(1) 製造子会社

子会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
寿製菓(株)	本社工場 (鳥取県米子市)(注)1	寿製菓	菓子生産設備	302,609	275,269	19,623	196,984 (15,222.38)	-	794,485	150 [58]
	浦津工場(浦津F-21) (鳥取県米子市)	寿製菓	菓子生産設備	274,073	59,400	1,884	48,036 (6,464.66)	-	383,393	52 [29]
	淀江工場 『お菓子の壽城』 (鳥取県米子市) (注)1.2	寿製菓	菓子生産設備及び店舗	509,876	67,029	18,913	578,844 (9,763.99) [4,901.00]	-	1,174,662	52 [35]
	鳥取支店 (鳥取県鳥取市)	寿製菓	その他設備	34,062	75	5,522	75,612 (2,256.37)	-	115,271	12 [14]
	松江支店 (島根県松江市)	寿製菓	その他設備	10,274	-	4,162	18,772 (540.74)	-	33,208	5 [2]
	三朝支店 (鳥取県東伯郡三朝町)	寿製菓	その他設備	7,507	-	4,904	13,767 (683.57)	-	26,178	5 [2]
(株)九十九島グループ	本社工場 (長崎県佐世保市) (注)3	九十九島グループ	菓子生産設備	20,218	44,826	2,644	225,412 (2,507.63)	3,485	296,585	56 [18]
(株)但馬寿	本社工場 (兵庫県美方郡新温泉町)	但馬寿	菓子生産設備	52,062	36,374	7,865	95,057 (2,284.00)	1,894	193,252	45 [28]
(株)ケイシイ	本社工場 (北海道千歳市)	ケイシイ	菓子生産設備	286,987	211,768	15,879	79,550 (7,157.96)	-	594,184	65 [36]
	本社・第2工場 (北海道千歳市)	ケイシイ	菓子生産設備	362,773	92,077	29,025	60,315 (7,427.08)	163	544,353	108 [33]
	小樽洋菓子舗ルタオ (北海道小樽市)(注)4	ケイシイ	菓子生産設備及び店舗	196,550	229	2,926	- [635.04]	-	199,705	20 [17]
	ドレモルタオ (北海道千歳市)(注)5	ケイシイ	菓子・パン生産設備及び店舗	128,120	1,993	2,310	84,227 (2,328.63) [3,026.17]	-	216,650	19 [12]
	パトス (北海道小樽市)(注)6	ケイシイ	菓子・生産設備及び店舗	188,433	5,687	7,803	316,468 (1,480.48)	803	519,194	15 [13]

(2) 販売子会社

子会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
㈱寿堂	本社 (山口県長門市)	販売子会社	その他設備	19,979	-	423	45,921 (1,411.02)	-	66,323	2 [1]
南寿製菓(株)	本社 (宮崎県宮崎市)	販売子会社	その他設備	6,898	-	1,828	30,720 (410.00)	-	39,446	3 [1]
㈱寿香寿庵	本社 (兵庫県西宮市)(注)6	販売子会社	その他設備	64,916	3,857	15,829	49,232 (590.69)	-	133,834	23 [14]
㈱三重寿庵	本社 (三重県鳥羽市)	販売子会社	その他設備	20,207	1,012	5,331	56,660 (1,285.05)	-	83,210	4 [1]
	鈴鹿営業所 (三重県鈴鹿市)(注)6	販売子会社	その他設備	11,447	387	4,446	45,420 (661.18)	-	61,700	4 [1]
㈱せとうち寿	本社 (岡山市北区)	販売子会社	その他設備	14,736	-	714	118,074 (1,662.63)	-	133,524	5 [2]

- (注) 1. 寿製菓(株)本社工場の土地の内、9,899.00㎡部分は昭和55年3月期において特定の資産の買換えをした場合の圧縮記帳(租税特別措置法第65条の7)を行ったことにより、帳簿価額は1千円となっております。また、寿製菓(株)淀江工場『お菓子の壽城』の機械装置及び運搬具の金額は、平成27年3月期において国庫補助金等による圧縮記帳2,810千円が控除されております。
2. 寿製菓(株)淀江工場の土地の一部を駐車場用地として賃借しております。年間賃借料は10,208千円であり、賃借しております土地の面積については[]で外書きしております。
3. ㈱九十九島グループの本社工場の中には連結会社以外に貸与中の土地57,700千円(1,136.57㎡)、建物及び構築物24,267千円が含まれております。
4. 小樽洋菓子舗ルタオの土地を賃借しております。年間賃借料は16,200千円であり、賃借しております土地の面積については[]で外書きしております。
5. ドレモルタオの土地の一部を賃借しております。年間賃借料は7,140千円であり、賃借しております土地の面積については[]で外書きしております。
6. ㈱ケイシイシイ(パトス)、㈱寿香寿庵(本社)、㈱三重寿庵(鈴鹿営業所)の建物及び構築物並びに土地のうち一部は、提出会社から賃借しているものであります。
7. 上記の他、主要な賃借として、以下のものがあります。

国内子会社
製造子会社

子会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	建物面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
寿製菓(株)	米子支店 (鳥取県米子市)	寿製菓	その他設備	7 [6]	394.91	3,600
㈱九十九島グループ	黒髪工場 (長崎県佐世保市)	九十九島グループ	菓子生産設備	25 [18]	3,032.34	21,600
	卸団地工場 (長崎県佐世保市)	九十九島グループ	菓子生産設備	7 [14]	1,080.00	6,480
	佐世保営業所 (長崎県佐世保市)	九十九島グループ	その他設備	16 [1]	825.00	6,286
	福岡事業部 (福岡市中央区)	九十九島グループ	菓子生産設備	60 [57]	1,496.16	25,610

上記の他、主要な賃貸として、提出会社が、土地31,777千円(1,622.91㎡)、建物及び構築物2,430千円を連結会社以外に貸与しております。

8. 従業員数の[]は、1日8時間換算により算出した月平均の臨時従業員数を外書きで記載しております。
9. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,373,840	10,373,840	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	10,373,840	10,373,840	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日 (注)	5,186	10,373	-	1,217,800	-	550,269

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	22	94	45	2	10,854	11,048	-
所有株式数(単元)	-	13,779	448	38,949	5,359	3	45,188	103,726	1,240
所有株式数の割合(%)	-	13.28	0.43	37.55	5.17	0.00	43.57	100.00	-

(注) 1. 自己株式473株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に73株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスカワゴエ株式会社	鳥取県米子市旗ヶ崎9-8-24	2,600	25.06
河越 誠剛	鳥取県米子市	527	5.08
寿スピリッツ従業員持株会	鳥取県米子市旗ヶ崎2028寿製菓(株)内	391	3.77
株式会社山陰合同銀行	鳥根県松江市魚町10	300	2.89
とりぎんリース株式会社	鳥取県鳥取市扇町9番地2	254	2.45
NORTHERN TRUST CO.(AFVC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	202	1.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	162	1.56
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	120	1.16
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4-20-1	120	1.16
高橋 紀代子	鳥取県米子市	111	1.07
計	-	4,788	46.15

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,372,200	103,722	-
単元未満株式	普通株式 1,240	-	-
発行済株式総数	10,373,840	-	-
総株主の議決権	-	103,722	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
寿スピリッツ株式会社	鳥取県米子市旗ヶ崎2028番地	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	123,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	473	-	473	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識いたしており、長期にわたり株主の皆様へ安定して利益還元できるよう、内部留保、業績水準並びに配当性向等を総合的に勘案し、利益還元に努めることを基本方針といたしております。

剰余金の配当回数につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針としておりますが、将来的な中間配当の実施に備え、当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき1株につき40円(中間配当はありません)の普通配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金の使途につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に活用してまいります。

また、剰余金の配当の基準日は、毎年3月31日の期末配当並びに毎年9月30日の中間配当を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月25日 定時株主総会決議	414,935	40.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	935	900	1,462	2,043	2,752
最低(円)	671	732	790	1,056	1,951

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年4月3日より東京証券取引所市場第二部、平成26年4月3日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	2,243	2,240	2,383	2,718	2,752	2,650
最低(円)	2,038	2,157	2,156	2,334	2,390	2,491

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	河越 誠剛	昭和35年11月21日生	昭和62年4月 当社入社専務取締役 平成元年3月 代表取締役副社長 平成6年6月 代表取締役社長(現任) 以下の子会社の代表取締役会長又は代表取締役社長を兼務いたしております。 (代表取締役会長) 株式会社ケイシーシー(平成27年5月) (代表取締役社長) 株式会社寿香寿庵(平成6年6月) 株式会社寿庵(平成6年6月) 株式会社シュクレイ(平成24年5月) 純藍株式会社(平成26年9月)	(注) 2	527
専務取締役	-	山内 博次	昭和23年6月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成4年6月 生産第一部長 平成8年6月 取締役生産第一部長 平成11年6月 取締役生産本部長 平成12年9月 常務取締役壽城事業部長 平成14年6月 専務取締役(現任) 以下の子会社の代表取締役会長又は代表取締役社長を兼務いたしております。 (代表取締役会長) 寿製菓株式会社(平成27年5月) (代表取締役社長) 但馬寿株式会社(平成23年3月)	(注) 2	30
取締役	管理部部長	山根 理道	昭和31年11月25日生	平成2年9月 当社入社 平成14年6月 総務部マネージャー 平成18年10月 寿製菓株式会社総務本部長 平成22年4月 総務担当責任者 平成22年6月 取締役グループ経営管理本部長 平成24年6月 取締役管理部部長(現任) 以下の子会社の代表取締役社長を兼務いたしております。 株式会社ケーエスケー(平成24年5月)	(注) 2	4
取締役	経営企画部部長	松本 真司	昭和42年3月25日生	平成2年3月 当社入社 平成16年7月 経理部マネージャー 平成18年10月 経営企画担当責任者 平成22年6月 経営企画部長 平成24年6月 取締役経営企画部部長(現任)	(注) 2	6
取締役	グループ製造 統括	谷 康人	昭和30年10月10日生	平成9年3月 当社入社 平成17年2月 生産第三部マネージャー 平成18年10月 生産技術担当責任者 平成20年4月 寿製菓株式会社生産本部長 平成24年6月 同社取締役生産部部長 平成27年1月 当社グループ製造統括責任者 平成27年6月 取締役グループ製造統括(現任)	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	岩田 松雄	昭和33年6月2日生	昭和57年4月 日産自動車株式会社入社 平成7年2月 ジェミニ・コンサルティング・ ジャパン入社 平成8年10月 日本コカ・コーラ株式会社入社 平成9年6月 コカ・コーラビレッジサービス 株式会社入社 常務執行役員 平成12年6月 株式会社アトラス入社 取締役社 長室長 平成12年12月 同社取締役副社長 平成13年4月 同社取締役社長 平成15年6月 株式会社タカラ入社 常務取締役 平成17年2月 株式会社インフォレスト入社 代 表取締役社長 平成21年4月 スターバックスコーヒージャパン 株式会社入社 代表取締役最高経 営責任者(CEO) 平成24年6月 株式会社大戸屋ホールディング ス 社外取締役(現任) 平成25年11月 株式会社リーダーシップコンサル ティング代表取締役社長(現任) 平成26年5月 株式会社東京個別指導学院 社外 取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	-
常勤監査役	-	永東 淳	昭和42年3月12日生	昭和62年3月 当社入社 平成4年6月 経営企画室係長 平成13年7月 経理部経営企画課リーダー 平成19年4月 内部監査室長 平成24年6月 常勤監査役(現任)	(注) 3	9
監査役	-	田中 康晴	昭和11年1月11日生	昭和46年3月 田中康晴税理士事務所を開設 昭和58年5月 当社監査役(現任) 平成18年7月 税理士法人田中事務所会長(現 任)	(注) 3	10
監査役	-	野口 浩一	昭和56年8月22日生	平成17年10月 弁護士登録(鳥取県弁護士会入 会) 川中・足立法律事務所(現 川 中・野口法律事務所)入所(現 任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計						596

- (注) 1. 取締役 岩田松雄は社外取締役、監査役 田中康晴、野口浩一の両名は、社外監査役であります。
 2. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 3. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

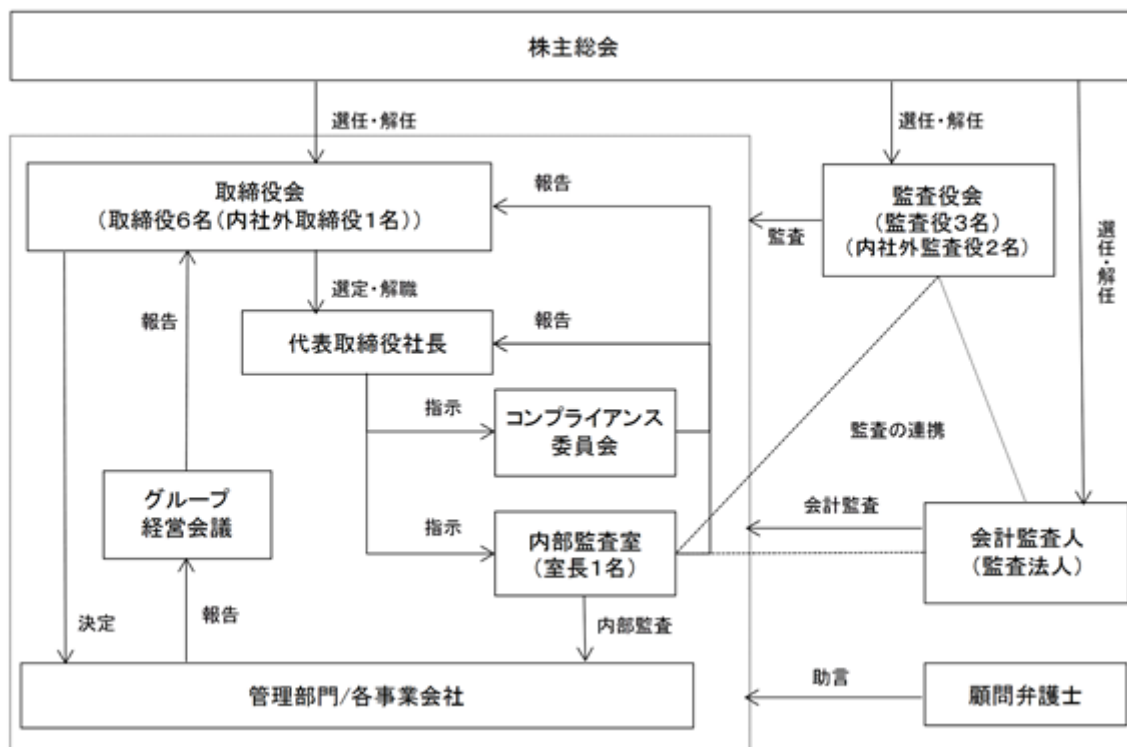
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、経営の健全性と効率性を高め、企業活動を支えている全ての利害関係者（ステークホルダー）の利益を重視し、長期的・継続的な株主価値を最大化する上で、コーポレート・ガバナンスの構築は、重要な経営課題と認識し、次の企業統治体制を採用し、対処しております。

企業統治の体制図（平成27年6月26日現在）



<取締役会>

当社の取締役会は、取締役6名（内社外取締役1名）全員をもって構成し、業務執行状況の監督及び経営上の重要事項についての意思決定機関として、原則として月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。なお、コーポレートガバナンス体制の一層の強化を図るため、平成27年6月に、社外取締役1名を新たに選任しております。

<監査役会>

当社の、監査役会は、監査役全員をもって構成し、監査役は、取締役会その他重要な会議に出席しております。また、監査計画の決定及び監査の実施報告等、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

現在、監査役の体制は常勤監査役1名及び社外監査役2名の3名体制としております。常勤監査役は社外監査役と常に連携を密にし、情報管理体制を整備いたしております。

なお、社外監査役田中康晴氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

<内部監査>

当社は、社長直属に内部監査室（室長1名）を設置しており、業務が内部統制下において、関係法令、定款及び社内規程に従い、適切かつ有効に運用されるよう「内部監査規程」に基づき当社及び当社グループの内部監査を実施いたしております。

< 会計監査 >

当社は、会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、通常の会計監査を受けており、その過程において経営上の課題等についてもアドバイスを受けております。また、当社からあらゆる情報・データを提供し、迅速・正確な監査が実施しやすい環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤憲次	有限責任監査法人トーマツ	5年
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 後藤英俊	有限責任監査法人トーマツ	3年

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補等6名、その他2名であります。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めており、内外環境の変化に応じ、適切な内部統制システムの整備に努めております。

当社グループは、経営理念に基づき、すべての物事の判断基準とする経営哲学(フィロソフィー)を明文化(平成15年1月1日発行)し、さらに、企業倫理及び法令遵守の基本姿勢を明確にすべく「寿スピリッツグループ倫理綱領」、「コンプライアンス規程」を制定し、すべての役員及び従業員に周知徹底させることにより、経営理念の浸透と企業倫理の徹底を図っております。また、グループ全社の横断的組織である「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備、維持、向上に向け整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、公正で健全な企業活動を維持するため、各種規程の整備と運用、各種機関の適切な体制の維持及び的確な監査を実施しております。

当社グループのリスク管理は、監査役の監査業務、会計監査人による定期的な会計監査、内部監査室による内部監査、コンプライアンス委員会での定例会議などを基盤に行われ、社内、社外の公平な視点から業務執行状況を監査・監督し、業務活動の適正性・合理性を評価し、改善提言を行っております。

当社グループは、法令違反等の未然防止と早期発見による是正措置及び再発防止策を適切に講じることを目的として、当社コンプライアンス担当部門及び当社グループ各社の管理部門ならびに顧問弁護士が直接情報受領窓口となる内部通報体制を設置し、運用しております。

・企業集団における企業統治の体制

当社グループは、平成18年10月1日付をもってグループ経営機能と事業執行機能を明確に分離する純粋持株会社体制に移行しております。これは主に、激変する事業環境、市場環境に対応すべく、機動的かつ効率的なグループ経営組織体制の整備、企業集団の持続的な成長及び発展、グループ価値の最大化を目的としており、責任と権限の明確化及び意思決定のスピードアップを図るなど、グループ経営の強化に努めております。

経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、当社グループ経営管理本部が子会社を管理する体制としております。

また、子会社が重要な意思決定を行う場合には、当社取締役会の承認手続きを要することとし、効率的な資源配分となるよう当社取締役会が調整を行うこととしております。

なお、当社は、当社及び当社グループの取締役及び監査役並びに関係部門長で構成する「グループ経営会議」を月次単位で開催し、業績及び施策の実施状況を確認し、経営の効率化・健全性・透明性並びに意思決定の迅速化に取り組んでおります。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社及び当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を及ぼし、企業の健全な活動に重大な脅威を与えるあらゆる団体・個人との関係を一切断絶し、組織全体で毅然とした姿勢で対処することを基本方針としております。

基本方針は、「寿スピリッツグループ倫理綱領」に明文化し、また、暴力団等反社会的勢力による不当要求等対応マニュアルを制定し、すべての役員及び従業員への周知徹底に努め、対応統括部署及び不当要求防止責任者を設置し、地域の暴力追放運動推進センター・警察、顧問弁護士などの外部専門機関との連携を強化し、体制の整備及び情報収集に努めております。

・その他

顧問契約を締結している弁護士からは、必要に応じアドバイスを受けております。

IRの一環として、当社定時株主総会終了後に株主懇談会を開催しており、当社グループの経営戦略の説明、商品紹介等を行い、株主の方と当社経営陣との意見交換、理解促進に努めております。また、アナリスト及び機関投資家を対象とした決算説明会を年2回開催しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査は、内部監査規程に基づき、当社及び当社グループの内部監査を実施し、監査結果を当社及び当社グループの代表取締役에게報告し、被監査部署の所属長に対して、改善点の指摘・勧告ならびに改善状況の確認を行っております。

監査役監査は、監査役会規程に基づき監査役会で決定された監査方針、監査計画、分担などに基づき実施し、取締役の職務の執行を監査し、会社の業務の運営、合理化等について、意見等を述べております。

会計監査に関しては、上記「会計監査」に記載のとおりであります。内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、監査役が会計監査人から会計監査内容について、説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。また、内部監査室は、監査役会及び会計監査人に対して業務監査結果を報告することで、監査役及び会計監査人との連携を図っております。

なお、これらの監査については、内部統制部門である管理部に対して適宜報告及び意見交換がなされ、管理部は、指摘・改善事項のフォローなど内部統制の整備に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外役員は、社外取締役1名及び社外監査役2名であります。

社外取締役岩田松雄氏は、長年にわたり企業経営に関与しており、その経歴を通じて培われた経営者としての豊富な経験と幅広い知見を活かし、中立的及び客観的な立場から当社の経営に反映していただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役田中康晴氏は、税理士の資格を有しており、税理士として、財務及び会計面での専門的な知見と豊富な経験を有しており、中立的及び客観的な経営監視の確保をするにおいても適任であると判断していることから社外監査役に選任しております。

社外監査役野口浩一氏は、弁護士の資格を有しており、弁護士として、法務面での専門的な知見と豊富な経験を有しており、中立的及び客観的な経営監視の確保をするにおいても適任であると判断していることから社外監査役に選任しております。

上記社外取締役及び社外監査役は、いずれも当社との間に特別な利害関係はなく、当社からの独立性が確保されており東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、各氏の当社株式の保有状況については、「5. 役員状況」に記載のとおりであります。

社外監査役には、取締役会に原則すべて出席するとともに、毎月開催される「グループ経営会議」にも出席し、独立的・客観的な立場からの意見及び助言をいただいております。

また、社外監査役は、上記に記載のとおり会計監査人及び内部監査室並びに内部統制部門である管理部と連携を取り、監査を実施しております。

なお、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、当社は独立性に関する基準を定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

・責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める限度額であります。

役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	役員退職慰労引当 金繰入額	役員退職慰労金	
取締役	113,550	113,550	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	12,600	12,600	-	-	1
社外役員	6,600	6,600	-	-	2

(注) 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。

2) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、取締役及び監査役の報酬額については、平成6年6月27日開催の第42期定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額300百万円以内、監査役の報酬限度額を年額50百万円以内とする旨決議しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社の内、投資株式の貸借対照表計上額が(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である寿スピリッツ(株)については以下のとおりです。

1) 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 195,827千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山陰合同銀行	106,074	74,040	取引関係強化のため
(株)鳥取銀行	260,000	48,360	取引関係強化のため
日本空港ビルデング(株)	1,000	2,681	取引関係強化のため
正栄食品工業(株)	1,330	1,068	取引関係強化のため
(株)JALUX	1,000	1,048	取引関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山陰合同銀行	107,360	106,394	取引関係強化のため
(株)鳥取銀行	260,000	66,300	取引関係強化のため
日本空港ビルデング(株)	1,000	7,280	取引関係強化のため

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を実施することを目的とするものです。

2) 中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年を9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

3) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるように、次のとおり定款に定めております。

1. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

2. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容またはその変更等について、適切に把握し、的確に対応できる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,690,554	2,755,418
受取手形及び売掛金	2,489,507	2,337,691
商品及び製品	563,946	639,392
仕掛品	40,319	32,110
原材料及び貯蔵品	347,481	353,414
繰延税金資産	263,310	267,248
その他	211,644	243,552
貸倒引当金	26,348	22,665
流動資産合計	6,580,413	6,606,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,816,949	2,819,122
減価償却累計額	3,498,765	3,510,685
建物及び構築物(純額)	2,318,184	2,308,437
機械装置及び運搬具	2,934,631	4,305,621
減価償却累計額	3,219,227	3,207,888
機械装置及び運搬具(純額)	735,404	4,847,733
工具、器具及び備品	1,038,308	1,064,409
減価償却累計額	3,791,860	3,816,778
工具、器具及び備品(純額)	246,448	247,631
土地	2,500,667	2,500,667
リース資産	92,051	30,907
減価償却累計額	81,297	24,432
リース資産(純額)	10,754	6,475
建設仮勘定	7,531	11,385
有形固定資産合計	6,683,988	6,705,428
無形固定資産		
リース資産	5,578	2,863
その他	100,100	99,702
無形固定資産合計	105,678	102,565
投資その他の資産		
投資有価証券	1,260,809	1,400,353
繰延税金資産	378,107	343,868
破産更生債権等	6,266	5,214
その他	562,327	548,473
貸倒引当金	19,995	17,044
投資その他の資産合計	1,187,514	1,280,864
固定資産合計	7,977,180	8,088,857
資産合計	14,557,593	14,695,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	790,630	807,578
短期借入金	2 1,650,000	2 1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	2 355,628	2 258,672
リース債務	10,479	5,712
未払法人税等	677,175	241,871
賞与引当金	412,990	441,723
その他	955,496	1,053,977
流動負債合計	4,852,398	4,259,533
固定負債		
長期借入金	2 575,185	2 316,513
リース債務	5,853	3,626
退職給付に係る負債	846,071	920,639
資産除去債務	52,116	52,609
その他	176,720	162,901
固定負債合計	1,655,945	1,456,288
負債合計	6,508,343	5,715,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,800	1,217,800
資本剰余金	1,323,161	1,323,161
利益剰余金	5,489,008	6,378,767
自己株式	421	543
株主資本合計	8,029,548	8,919,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,702	60,011
その他の包括利益累計額合計	19,702	60,011
純資産合計	8,049,250	8,979,196
負債純資産合計	14,557,593	14,695,017

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	22,946,745	22,966,612
売上原価	10,707,399	10,751,704
売上総利益	12,239,346	12,214,908
販売費及び一般管理費	1,298,97,285	1,210,181,352
営業利益	2,342,061	2,033,556
営業外収益		
受取利息	518	348
受取配当金	2,953	3,331
仕入割引	5,912	5,729
受取地代家賃	18,420	18,249
その他	38,011	37,261
営業外収益合計	65,814	64,918
営業外費用		
支払利息	29,480	20,731
売上割引	5,567	3,011
損害賠償金	5,578	-
その他	5,264	5,010
営業外費用合計	45,889	28,752
経常利益	2,361,986	2,069,722
特別利益		
固定資産売却益	-	3,354
投資有価証券売却益	-	2,655
特別利益合計	-	3,009
特別損失		
固定資産売却損	4,140	-
固定資産除却損	5,25,632	5,17,514
減損損失	6,20,233	6,11,513
その他	1,650	-
特別損失合計	47,655	29,027
税金等調整前当期純利益	2,314,331	2,043,704
法人税、住民税及び事業税	1,065,136	726,281
法人税等調整額	28,963	12,727
法人税等合計	1,036,173	739,008
少数株主損益調整前当期純利益	1,278,158	1,304,696
当期純利益	1,278,158	1,304,696

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,278,158	1,304,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,567	40,309
その他の包括利益合計	7,567	40,309
包括利益	1,270,591	1,345,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,270,591	1,345,005

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,800	1,323,161	4,522,054	326	7,062,689
当期変動額					
剰余金の配当			311,204		311,204
当期純利益			1,278,158		1,278,158
自己株式の取得				95	95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	966,954	95	966,859
当期末残高	1,217,800	1,323,161	5,489,008	421	8,029,548

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	27,269	27,269	7,089,958
当期変動額			
剰余金の配当			311,204
当期純利益			1,278,158
自己株式の取得			95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,567	7,567	7,567
当期変動額合計	7,567	7,567	959,292
当期末残高	19,702	19,702	8,049,250

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,800	1,323,161	5,489,008	421	8,029,548
当期変動額					
剰余金の配当			414,937		414,937
当期純利益			1,304,696		1,304,696
自己株式の取得				122	122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	889,759	122	889,637
当期末残高	1,217,800	1,323,161	6,378,767	543	8,919,185

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,702	19,702	8,049,250
当期変動額			
剰余金の配当			414,937
当期純利益			1,304,696
自己株式の取得			122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,309	40,309	40,309
当期変動額合計	40,309	40,309	929,946
当期末残高	60,011	60,011	8,979,196

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,314,331	2,043,704
減価償却費	624,716	636,599
投資有価証券売却損益（は益）	-	2,655
減損損失	20,233	11,513
損害賠償金	5,578	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	52,762	6,634
賞与引当金の増減額（は減少）	51,143	28,733
退職給付引当金の増減額（は減少）	784,326	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	846,071	74,568
受取利息及び受取配当金	3,471	3,679
支払利息	29,480	20,731
固定資産売却損益（は益）	140	354
固定資産除却損	25,632	17,514
売上債権の増減額（は増加）	344,080	151,816
たな卸資産の増減額（は増加）	2,694	73,170
その他の流動資産の増減額（は増加）	58,533	33,793
仕入債務の増減額（は減少）	32,102	16,948
その他の流動負債の増減額（は減少）	23,655	69,063
その他の固定負債の増減額（は減少）	482	1,674
未払消費税等の増減額（は減少）	5,809	255,230
その他	29,145	4,043
小計	2,703,723	3,073,725
利息及び配当金の受取額	2,476	3,679
利息の支払額	27,669	19,990
損害賠償金の支払額	5,578	-
法人税等の支払額	827,175	1,161,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,845,777	1,895,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,300	200,000
定期預金の払戻による収入	541,300	200,000
有形固定資産の取得による支出	737,993	682,302
有形固定資産の売却による収入	439	699
無形固定資産の取得による支出	50,727	34,025
無形固定資産の売却による収入	3	-
投資有価証券の取得による支出	1,205	1,002
投資有価証券の売却による収入	-	4,314
関係会社株式の取得による支出	63,336	82,320
出資金の払込による支出	100	-
出資金の回収による収入	640	924
敷金及び保証金の差入による支出	21,422	25,875
敷金及び保証金の回収による収入	12,520	17,374
その他の増減額（は増加）	3,294	31,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	523,475	834,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	350,000	200,000
長期借入れによる収入	450,000	-
長期借入金の返済による支出	688,804	355,628
ファイナンス・リース債務の返済による支出	23,579	11,176
自己株式の取得による支出	95	122
配当金の支払額	311,204	414,937
その他	15,000	15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	938,682	996,863
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	383,620	64,864
現金及び現金同等物の期首残高	2,106,934	2,490,554
現金及び現金同等物の期末残高	2,490,554	2,555,418

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 17社
連結子会社名 (株)九十九島グループ、(株)寿堂、南寿製菓(株)、(株)寿香寿庵、(株)ひだ寿庵、(株)三重寿庵、(株)但馬寿、(株)せとうち寿、(株)東海寿、(株)寿庵、(株)花福堂、(株)ケイシイシイ、(株)ケーエスケー、寿製菓(株)、(株)シュクレイ、(株)ジャパルシー、純藍(株)

上記のうち、純藍(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)国武商店及び(株)ジュテックスは、清算したため、連結の範囲から除いております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 台湾北壽心股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社等の名称 台湾北壽心股份有限公司

持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式 移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

ハ たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、寿製菓(株)における淀江工場については定額法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年内）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた8,533千円は、「その他」として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計原則適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	94,880千円	177,200千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,183,805千円	1,122,551千円
土地	866,047	866,047
計	2,049,852	1,988,598

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,340,000千円	1,220,000千円
1年内返済予定の長期借入金	230,840	90,000
長期借入金	146,000	140,840
計	1,716,840	1,450,840

3 減損損失累計額

減損損失累計額は、当該資産の減価償却累計額に含めて表示しております。

4 圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	2,810千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料・賞与	2,832,128千円	3,041,261千円
販売促進費	1,889,086	1,855,623
運賃	780,397	816,409
地代家賃	924,419	1,040,349
貸倒引当金繰入額	15,508	3,512
賞与引当金繰入額	224,508	231,522
退職給付費用	50,124	59,966

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	43,182千円	49,511千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	354千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	76千円	- 千円
無形固定資産(その他)	64	-
計	140	-

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,792千円	15,243千円
機械装置及び運搬具	224	615
工具、器具及び備品	1,922	1,529
無形固定資産(その他)	19,636	-
投資その他の資産(その他)	2,058	127
計	25,632	17,514

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所 (セグメントの名称)	用途	種類	金額(千円)
東京都港区 (ジャパルシー)	事業用資産	建物及び構築物・工具、 器具及び備品・無形固定 資産(その他)・投資そ 他の資産(その他)	12,369
東京都港区 (その他)	事業用資産	建物及び構築物・工具、 器具及び備品・無形固定 資産(その他)・投資そ 他の資産(その他)	7,864
合計	-	-	20,233

資産のグル - ピングについては、事業用資産については事業を基礎とし、また、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件単位でグル - ピングを行っております。

その結果、当該物件については、将来使用見込みのないもの及び廃棄することが決定された資産について、回収可能価額をゼロとしてその帳簿価額の全額を減損損失(20,233千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物2,272千円、工具、器具及び備品2,150千円、無形固定資産(その他)12,027千円、投資その他の資産(その他)3,784千円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所 (セグメントの名称)	用途	種類	金額(千円)
東京都港区 (シュクレイ)	事業用資産	建物及び構築物・工具、 器具及び備品・投資そ 他の資産(その他)	11,513
合計	-	-	11,513

資産のグル - ピングについては、事業用資産については事業を基礎とし、また、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件単位でグル - ピングを行っております。

その結果、当該物件については、将来使用見込みのないもの及び廃棄することが決定された資産について、回収可能価額をゼロとしてその帳簿価額の全額を減損損失(11,513千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物8,513千円、工具、器具及び備品2,645千円、投資その他の資産(その他)355千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,713千円	55,227千円
組替調整額	-	2,655
税効果調整前	11,713	57,882
税効果額	4,146	17,573
その他有価証券評価差額金	7,567	40,309
その他の包括利益合計	7,567	40,309

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,373,840	-	-	10,373,840
合計	10,373,840	-	-	10,373,840
自己株式				
普通株式(注)	364	49	-	413
合計	364	49	-	413

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	311,204	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	414,937	利益剰余金	40.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,373,840	-	-	10,373,840
合計	10,373,840	-	-	10,373,840
自己株式				
普通株式（注）	413	60	-	473
合計	413	60	-	473

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	414,937	40.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	414,935	利益剰余金	40.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	2,690,554千円	2,755,418千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	200,000	200,000
現金及び現金同等物	2,490,554	2,555,418

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

菓子製造設備(機械装置及び運搬具)及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械装置及び運搬具	90,617	90,617	-
工具、器具及び備品	10,531	10,531	-
無形固定資産	838	838	-
合計	101,986	101,986	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当該リース物件のリース契約が満了したため、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料(千円)	11,321	-
減価償却費相当額(千円)	10,124	-
支払利息相当額(千円)	165	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に関わる取引先の信用リスクは、売上債権管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高管理並びに与信限度管理を行うことによりリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、長期借入金は、金利の変動リスクを回避するため主として固定金利を利用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,690,554	2,690,554	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,489,507	2,489,507	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	132,847	132,847	-
資産計	5,312,908	5,312,908	-
(1) 支払手形及び買掛金	790,630	790,630	-
(2) 短期借入金	1,650,000	1,650,000	-
(3) 未払法人税等	677,175	677,175	-
(4) 長期借入金（ ）	930,813	939,313	8,500
負債計	4,048,618	4,057,118	8,500

() 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,755,418	2,755,418	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,337,691	2,337,691	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	190,171	190,171	-
資産計	5,283,280	5,283,280	-
(1) 支払手形及び買掛金	807,578	807,578	-
(2) 短期借入金	1,450,000	1,450,000	-
(3) 未払法人税等	241,871	241,871	-
(4) 長期借入金（ ）	575,185	585,128	9,943
負債計	3,074,634	3,084,577	9,943

() 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	33,082	32,982
非連結子会社株式	94,880	177,200
合 計	127,962	210,182

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,690,554	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,489,507	-	-	-
合 計	5,180,061	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,692,545	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,337,691	-	-	-
合 計	5,030,236	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	355,628	258,672	144,806	129,996	41,711	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	258,672	144,806	128,336	43,371	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	132,847	102,348	30,499
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	132,847	102,348	30,499
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		132,847	102,348	30,499

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額33,082千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	190,171	101,790	88,381
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	190,171	101,790	88,381
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		190,171	101,790	88,381

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額32,982千円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株式	4,314	2,655	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	4,314	2,655	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度に及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はございません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～40%程度下落し、かつ、2期連続その状態が続いた場合には、減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比して50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、当社及び一部の連結子会社は鳥取県食品産業厚生年金基金に加入しております。また、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は前連結会計年度90,729千円、当連結会計年度99,354千円であります。

(1) 複数事業主制度全体の直近の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
年金資産の額	4,545,282千円	5,072,050千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	4,897,604	5,253,316
差引額	352,322	181,266

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 37.8% (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当連結会計年度 38.9% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度276,140千円、当連結会計年度266,925千円)及び繰越不足金(当連結会計年度76,182千円)及び当年度不足金(前連結会計年度76,182千円)又は当年度剰余金(当連結会計年度161,841千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度8,936千円、当連結会計年度9,593千円)を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

3. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	926,227千円	1,002,676千円
退職給付費用	110,475	103,130
退職給付の支払額	34,026	9,680
退職給付に係る負債の期末残高	1,002,676	1,096,126

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	742,444千円	799,379千円
年金資産	156,605	175,487
非積立型制度の退職給付債務	585,839	623,892
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	260,232	296,747
退職給付に係る負債	846,071	920,639
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,002,676	1,096,126
退職給付に係る負債	1,002,676	1,096,126
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	846,071	920,639

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度110,475千円 当連結会計年度103,130千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	149,825千円	149,698千円
貸倒引当金	6,493	922
たな卸資産評価減否認額	14,688	7,120
未払事業税	54,155	24,789
たな卸資産の未実現利益	10,949	11,306
繰越欠損金	25,488	63,960
未払社会保険料否認額	19,131	19,368
その他	1	2,095
繰延税金資産小計	280,730	279,258
評価性引当額	14,518	7,781
繰延税金資産合計	266,212	271,477
繰延税金負債(流動)		
連結修正に伴う貸倒引当金の調整	2,902	2,767
未収事業税	-	1,462
繰延税金負債合計	2,902	4,229
繰延税金資産の純額	263,310	267,248
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金限度超過額	9,365	12,592
退職給付に係る負債	308,947	310,442
長期未払金	33,285	30,182
減価償却超過額	6,068	5,771
減損損失	47,205	17,542
資産除去債務	22,625	21,332
繰越欠損金	215,673	185,709
その他	21,151	18,442
繰延税金資産小計	664,319	602,012
評価性引当額	268,560	218,782
繰延税金資産合計	395,759	383,230
繰延税金負債(固定)		
資産除去費用	3,062	2,607
負債調整勘定	3,794	8,385
その他有価証券評価差額金	10,796	28,370
繰延税金負債合計	17,652	39,362
繰延税金資産の純額	378,107	343,868

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.9
住民税均等割額	0.6	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	2.8
所得拡大促進税制等の税額控除	-	3.4
評価性引当額の増減	3.6	1.8
その他	1.2	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	36.2

3. 法人税法等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は54,651千円減少し、法人税等調整額が57,567千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び工場用建物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務並びに工場の一部において使用されているアスベスト除去に係る費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に対応する国債の流通利回り(0.56%~2.28%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	51,634千円	52,116千円
時の経過による調整額	482	493
期末残高	52,116	52,609

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、菓子製品の製造及び販売を主な事業としており、純粋持株会社である当社は、グループ全体の経営方針、中期的な経営計画の策定等、意思決定の機能を有し、各子会社はその基本的方針に基づいて各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは報告セグメントを各子会社ごとに分類しております。

なお、子会社の内、販売子会社9社をマネジメントアプローチの集約基準に基づき、1つの報告セグメントとして集約しております。

当連結会計年度より「ジャパルシー」について量的な重要性が乏しくなったため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	ケイシー シイ	寿製菓	販売子会社	九十九島 グループ	但馬寿	シュクレイ	計
売上高							
外部顧客への売上高	7,385,302	5,285,449	4,617,000	2,823,947	304,101	2,335,550	22,751,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	882,172	2,594,217	2,043	280,465	820,414	-	4,579,311
計	8,267,474	7,879,666	4,619,043	3,104,412	1,124,515	2,335,550	27,330,660
セグメント利益 (は損失)	1,078,968	772,403	281,019	169,046	85,568	73,525	2,460,529
セグメント資産	4,943,952	5,270,491	1,761,693	1,418,932	545,271	458,218	14,398,557
その他の項目							
減価償却費	233,566	225,183	41,087	56,541	19,900	24,005	600,282
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	373,331	336,906	18,365	120,933	20,148	7,195	876,878

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	195,396	22,946,745	-	22,946,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,448	4,581,759	4,581,759	-
計	197,844	27,528,504	4,581,759	22,946,745
セグメント利益 (は損失)	239,972	2,220,557	121,504	2,342,061
セグメント資産	44,326	14,442,883	114,710	14,557,593
その他の項目				
減価償却費	10,052	610,334	14,382	624,716
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,229	905,107	-	905,107

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、通販基幹業務システムサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益(は損失)の調整額121,504千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額631,662千円、セグメント間取引消去額30,871千円、たな卸資産の調整額 2,089千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 538,940千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

セグメント資産の調整額114,710円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額 1,197,849千円、セグメント間における債権債務の相殺額 678,560千円、たな卸資産の調整額 19,980千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,011,099千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。

減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費14,382千円であります。

3. セグメント利益(は損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	ケイシー シー	寿製菓	販売子会社	九十九島 グループ	但馬寿	シュクレイ	計
売上高							
外部顧客への売上高	7,394,616	4,946,166	4,431,513	3,093,402	280,723	2,795,010	22,941,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	936,398	2,535,766	2,937	315,907	717,318	-	4,508,326
計	8,331,014	7,481,932	4,434,450	3,409,309	998,041	2,795,010	27,449,756
セグメント利益 （は損失）	956,535	535,451	225,008	149,361	24,275	149,485	2,040,115
セグメント資産	4,983,206	5,114,393	1,699,844	1,454,579	518,547	622,535	14,393,104
その他の項目							
減価償却費	246,848	233,743	39,849	63,211	21,211	25,867	630,729
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	306,013	158,478	26,543	70,316	30,023	38,733	630,106

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	25,182	22,966,612	-	22,966,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,104	4,509,430	4,509,430	-
計	26,286	27,476,042	4,509,430	22,966,612
セグメント利益 （は損失）	64,463	1,975,652	57,904	2,033,556
セグメント資産	34,721	14,427,825	267,192	14,695,017
その他の項目				
減価償却費	414	631,143	5,456	636,599
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	630,106	22,931	653,037

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、通販基幹業務システムサービス事業を含んでおります。

２．セグメント利益（は損失）の調整額57,904千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額635,082千円、セグメント間取引消去額26,477千円、たな卸資産の調整額 3,542千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 600,113千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

セグメント資産の調整額267,192円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額 1,065,258千円、セグメント間における債権債務の相殺額 651,416千円、たな卸資産の調整額 23,166千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,007,032千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費5,456千円であります。

３．セグメント利益（は損失）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	ケイシイ シイ	寿製菓	販売子会社	九十九島 グループ	但馬寿	シュクレイ	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	20,233	-	20,233

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	ケイシイ シイ	寿製菓	販売子会社	九十九島 グループ	但馬寿	シュクレイ	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	11,513	-	-	11,513

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	775.95円	865.60円
1株当たり当期純利益金額	123.21円	125.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,278,158	1,304,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,278,158	1,304,696
期中平均株式数(株)	10,373,465	10,373,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,650,000	1,450,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	355,628	258,672	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,479	5,712	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	575,185	316,513	1.2	平成28年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,853	3,626	-	平成28年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,597,145	2,034,523	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利益相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	144,806	129,996	41,711	-
リース債務	1,813	837	837	139

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,000,635	10,889,697	17,164,646	22,966,612
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	204,738	704,191	1,578,609	2,043,704
四半期(当期)純利益金額 (千円)	111,261	412,980	942,293	1,304,696
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	10.73	39.81	90.84	125.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.73	29.09	51.03	34.93

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,155	302,865
前払費用	1,990	4,568
繰延税金資産	26,932	65,813
未収入金	2 175,948	2 213,317
その他	16,377	2 21,475
流動資産合計	555,404	608,039
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 352,506	1 331,682
構築物	5,888	5,179
車両運搬具	395	195
工具、器具及び備品	374	2,365
土地	1 454,803	1 471,403
有形固定資産合計	813,968	810,826
無形固定資産		
その他	464	425
無形固定資産合計	464	425
投資その他の資産		
投資有価証券	144,077	195,827
関係会社株式	3,442,052	3,472,052
出資金	7,340	6,425
関係会社長期貸付金	2 1,069,000	2 923,000
長期前払費用	6,966	6,871
繰延税金資産	62,123	45,933
保険積立金	41,856	43,530
その他	59,334	58,298
貸倒引当金	435,250	385,250
投資その他の資産合計	4,397,500	4,366,688
固定資産合計	5,211,933	5,177,940
資産合計	5,767,337	5,785,980

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,215,260,000	1,213,326,000
1年内返済予定の長期借入金	1209,988	1170,032
未払金	234,469	230,994
未払費用	2351	7,428
未払法人税等	5,650	5,300
預り金	3,566	5,701
賞与引当金	1,879	3,560
流動負債合計	1,781,905	1,549,016
固定負債		
長期借入金	1471,735	1301,703
長期末払金	94,025	94,025
長期預り金	52,695	37,695
退職給付引当金	-	50,200
固定負債合計	618,455	483,623
負債合計	2,400,360	2,032,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,800	1,217,800
資本剰余金		
資本準備金	550,269	550,269
その他資本剰余金	772,890	772,890
資本剰余金合計	1,323,160	1,323,160
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	550,000	-
繰越利益剰余金	258,558	1,158,614
利益剰余金合計	808,558	1,158,614
自己株式	420	543
株主資本合計	3,349,097	3,699,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,879	54,310
評価・換算差額等合計	17,879	54,310
純資産合計	3,366,977	3,753,340
負債純資産合計	5,767,337	5,785,980

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	1 1,125,934	1 1,251,736
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 519,504	2 580,619
営業利益	606,429	671,116
営業外収益		
受取利息	1 15,825	1 17,501
受取配当金	2,478	2,846
受取地代家賃	1 106,342	1 113,988
その他	1 3,774	1 3,359
営業外収益合計	128,421	137,696
営業外費用		
支払利息	22,420	18,745
地代家賃	19,411	19,250
その他	420	560
営業外費用合計	42,252	38,556
経常利益	692,599	770,257
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,655
特別利益合計	-	2,655
特別損失		
固定資産除却損	-	75
関係会社株式評価損	80,000	-
関係会社整理損	22,500	18,410
貸倒引当金繰入額	431,650	20,000
特別損失合計	534,150	38,485
税引前当期純利益	158,449	734,426
法人税、住民税及び事業税	9,994	8,002
法人税等調整額	11,653	38,567
法人税等合計	21,648	30,565
当期純利益	136,800	764,992

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,217,800	550,269	772,890	1,323,160	450,000	532,961	982,961
当期変動額							
別途積立金の積立					100,000	100,000	-
剰余金の配当						311,204	311,204
当期純利益						136,800	136,800
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	100,000	274,403	174,403
当期末残高	1,217,800	550,269	772,890	1,323,160	550,000	258,558	808,558

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	326	3,523,595	26,722	26,722	3,550,317
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		311,204			311,204
当期純利益		136,800			136,800
自己株式の取得	94	94			94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,843	8,843	8,843
当期変動額合計	94	174,497	8,843	8,843	183,340
当期末残高	420	3,349,097	17,879	17,879	3,366,977

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,217,800	550,269	772,890	1,323,160	550,000	258,558	808,558
当期変動額							
別途積立金の取崩					550,000	550,000	-
剰余金の配当						414,937	414,937
当期純利益						764,992	764,992
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	550,000	900,055	350,055
当期末残高	1,217,800	550,269	772,890	1,323,160	-	1,158,614	1,158,614

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	420	3,349,097	17,879	17,879	3,366,977
当期変動額					
別途積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		414,937			414,937
当期純利益		764,992			764,992
自己株式の取得	123	123			123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			36,430	36,430	36,430
当期変動額合計	123	349,932	36,430	36,430	386,363
当期末残高	543	3,699,030	54,310	54,310	3,753,340

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～38年

(2)無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、退職給付会計に基づく簡便法により当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	32,534千円	29,545千円
土地	59,982	59,982
計	92,517	89,527

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,240,000千円	1,120,000千円
1年内返済予定の長期借入金	120,000	90,000
長期借入金	230,840	140,840
計	1,590,840	1,350,840

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	55,192千円	69,380千円
長期金銭債権	1,069,000	923,000
短期金銭債務	77,577	76,060

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。

(1)債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)ケイシイシイ	278,200千円	178,600千円

(2)連帯保証

関係会社(株)ケイシイシイを被保証者として、平成30年1月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,350千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引		
営業収益	1,125,934千円	1,251,736千円
販売費及び一般管理費	34,628	35,496
営業取引以外の取引高		
受取利息	15,700	17,438
受取地代家賃	105,600	111,600
営業外収益(その他)	1,200	900

2 販売費及び一般管理費

販売に属する費用はなく、全て一般管理費に属する費用であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	114,600千円	132,750千円
給料手当	46,306	94,536
出向委託料	30,617	4,820
顧問料	66,153	54,636
賞与引当金繰入額	1,879	3,560
退職給付費用	-	886
広告宣伝費	46,492	36,574
旅費交通費	45,964	55,278
減価償却費	38,404	32,123
支払手数料	49,056	31,462

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,472,052千円、前事業年度の貸借対照表計上額は3,442,052千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	665千円	1,167千円
未払事業税	779	520
未払社会保険料	-	165
繰越欠損金	25,488	63,960
繰延税金資産合計	26,932	65,813
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金限度超過額	154,078	123,665
退職給付引当金	-	16,114
長期未払金	33,284	30,182
投資有価証券評価損否認額	14,080	12,664
出資金評価損否認額	5,310	4,815
ゴルフ会員権評価損否認額	318	288
減価償却超過額	2,343	1,878
減損損失	11,800	10,451
繰越欠損金	58,148	43,931
その他	1,058	279
繰延税金資産小計	280,420	244,270
評価性引当額	208,499	172,662
繰延税金資産合計	71,921	71,608
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	9,797	25,675
繰延税金負債合計	9,797	25,675
繰延税金資産の純額	62,123	45,933

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	33.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	145.6	35.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	1.7
住民税均等割額	1.3	0.3
評価性引当額の増減	85.8	2.6
連結子会社清算による影響	-	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.7	4.2

3. 法人税法等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%になります。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9,939千円減少し、法人税等調整額は12,578千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	352,506	8,625	-	29,449	331,682	290,977
	構築物	5,888	-	-	709	5,179	6,870
	車両運搬具	395	-	-	199	195	6,914
	工具、器具及び備品	374	2,924	75	857	2,365	2,618
	土地	454,803	16,600	-	-	471,403	-
	計	813,968	28,150	75	31,216	810,826	307,379
無形固定資産	その他	464	-	-	39	425	-
	計	464	-	-	39	425	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

土地 賃貸用店舗不動産の取得 16,600千円

2. 「減価償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	435,250	20,000	70,000	385,250
賞与引当金	1,879	3,560	1,879	3,560

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料						
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、やむをえない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告URL http://www.kotobukispirits.co.jp/						
株主に対する特典	毎年3月31日現在、当社株式を100株以上所有の株主に対し、次のとおり株主優待を贈呈いたします。 <table border="0"> <tr> <td>100株以上200株未満</td> <td>2,000円相当の自社グループ製品</td> </tr> <tr> <td>200株以上1,000株未満</td> <td>4,000円相当の自社グループ製品</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>4,000円相当の自社グループ製品 + 3,000円分のグループ直営店舗優待券(直営店利用が困難な場合、代替商品の交換も可能)</td> </tr> </table>	100株以上200株未満	2,000円相当の自社グループ製品	200株以上1,000株未満	4,000円相当の自社グループ製品	1,000株以上	4,000円相当の自社グループ製品 + 3,000円分のグループ直営店舗優待券(直営店利用が困難な場合、代替商品の交換も可能)
100株以上200株未満	2,000円相当の自社グループ製品						
200株以上1,000株未満	4,000円相当の自社グループ製品						
1,000株以上	4,000円相当の自社グループ製品 + 3,000円分のグループ直営店舗優待券(直営店利用が困難な場合、代替商品の交換も可能)						

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）平成26年6月26日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）平成26年8月11日中国財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）平成26年11月13日中国財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）平成27年2月12日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月27日に中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月25日

寿スピリッツ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 憲次	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 英俊	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寿スピリッツ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寿スピリッツ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、寿スピリッツ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、寿スピリッツ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月25日

寿スピリッツ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 憲次	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 英俊	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寿スピリッツ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寿スピリッツ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。